都道府県トラック協会・全日本トラック協会 共催

プラン2030目標達成セミナー

削減目標達成への取り組み

資料編

公益社団法人
全日本トラック協会

トラック事業における総合安全プラン２０３０

全日本トラック協会では、国土交通省が策定した「事業用自動車総合安全プラン２０３０」を受け、軽自動車を除いた「トラック事業における総合安全プラン2030」を策定し、同計画期間が終了する令和１２年度（2030年度）までの間に、ＰＤＣＡサイクルに沿って取り組みを進め、事業用トラックが関係する交通事故による死傷者数等の目標達成を図ることとした。

■ 目標

① 令和１２年までに死者数と重傷者数の合計 ９９５人以下
② 飲酒運転 ゼロ
③ 人身事故件数 ５，８００件以下
④ 追突事故件数 ２，３８０件以下

◎重点削減目標（全都道府県共通の目標）：

車両台数１万台あたりの死者数と重傷者数の合計を７．５人以下とする

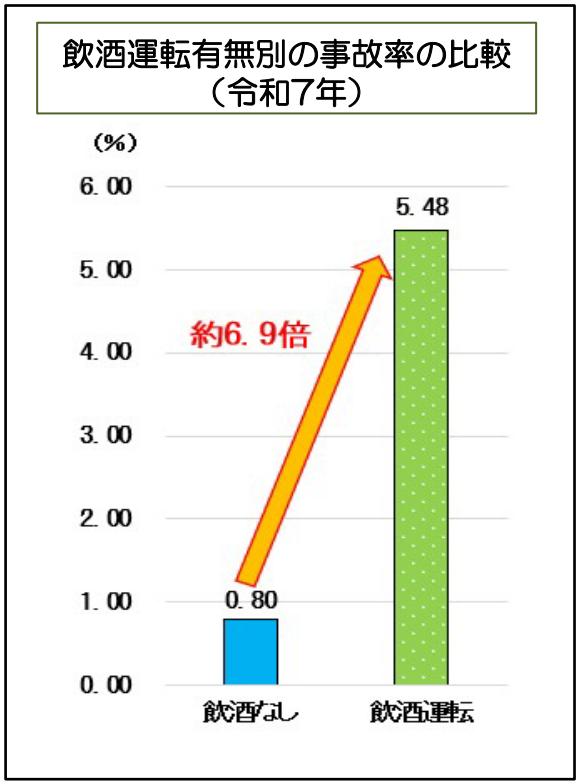
■ 具体的な取り組み内容

1. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶
2. ICT、先進自動車、自動運転等新技術の開発・普及促進
3. 少子超高齢社会における事故の防止対策の推進
4. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と安全体質の継続的強化
5. 道路交通環境の整備
6. その他安全に資する運送事業における対策



事故防止に係る取り組み①

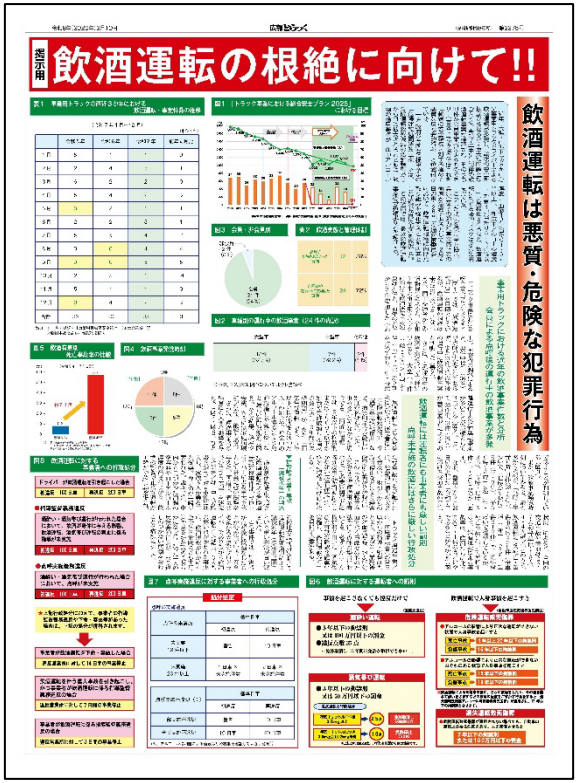
・飲酒運転による「死亡事故率」は非飲酒にくらべ約６．９倍と高く、極めて危険
・トラック運送業界から「飲酒運転」を根絶する必要がある
・全日本トラック協会では、機関紙「広報とらっく」へ事故防止関連の記事の掲載及び刷り込みポスター等により、全国の会員事業者に対する周知活動を実施している。



出典：警察庁統計



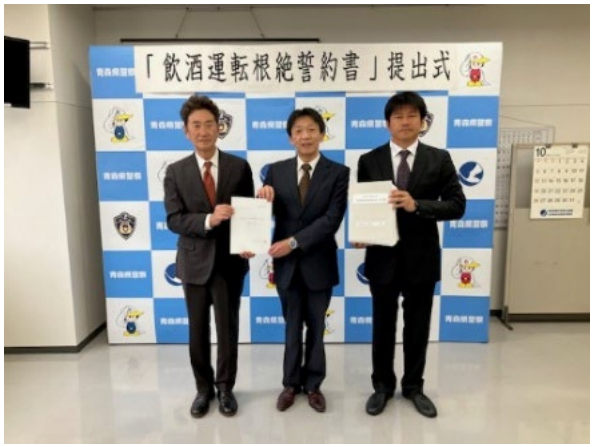
「飲酒運転防止対策マニュアル」
令和７年９月



『広報とらっく』
令和８年３月10日号

各トラック協会における飲酒運転根絶に向けた署名活動

- 飲酒運転については、各トラック協会や各事業者において、ドライバーに対する飲酒運転防止に向けた対策が実施されているが、依然として飲酒運転の事案が発生している状況となっている。
  飲酒運転を根絶するためには、ドライバー一人一人が「飲酒運転は絶対にしない」という強い意識を持ち、安全運行に努める必要がある。
- 全日本トラック協会においては、令和8年2月4日開催「第126回交通対策委員会」において「飲酒運転根絶に向けたトラック運送業界の取り組み強化について」を決議し、署名活動などの展開により飲酒運転根絶を図ることとしている。
- 飲酒運転の根絶を達成するためには、現場のドライバーに「飲酒運転を絶対にしない」ことを　署名させて宣言することで自覚を促すことが期待できることから、各都道府県トラック協会において、ドライバー等を対象とした署名活動を展開することとしている。







全日本トラック協会ウェブサイト「ドライブレコーダ映像を活用したヒヤリハット集」

全ト協では、KYT（危険予知トレーニング）に活用していただけるよう、実際の営業走行でドライブレコーダに記録された事故およびヒヤリハット映像をとりまとめ、全ト協のウェブサイト上に61事例を掲載しています



◆ 利用方法 ◆

- 「新規ユーザー登録」をおこなってください。
- 「**パスワード**」は、全ト協の機関紙『広報とらっく』に掲載している、“全ト協会員専用ページのパスワード”です。

全日本トラック協会「ドライブレコーダ映像を活用したヒヤリハット集」
https://www.jta-hiyari.jp/

Copyright (C) 2022 Japan Trucking Association, All Rights Reserved.

全日本トラック協会ウェブサイト「事故防止特設ページ」

全ト協のホームページ「事故防止特設ページ」には、各種の事故統計データ、事故防止に資するマニュアル類、事業所内に掲出できるポスター類など、さまざまなツールを用意しています

事業用自動車が第１当事者となる事故を１件でも減らすために、ぜひご活用ください



全日本トラック協会
https://jta.or.jp/

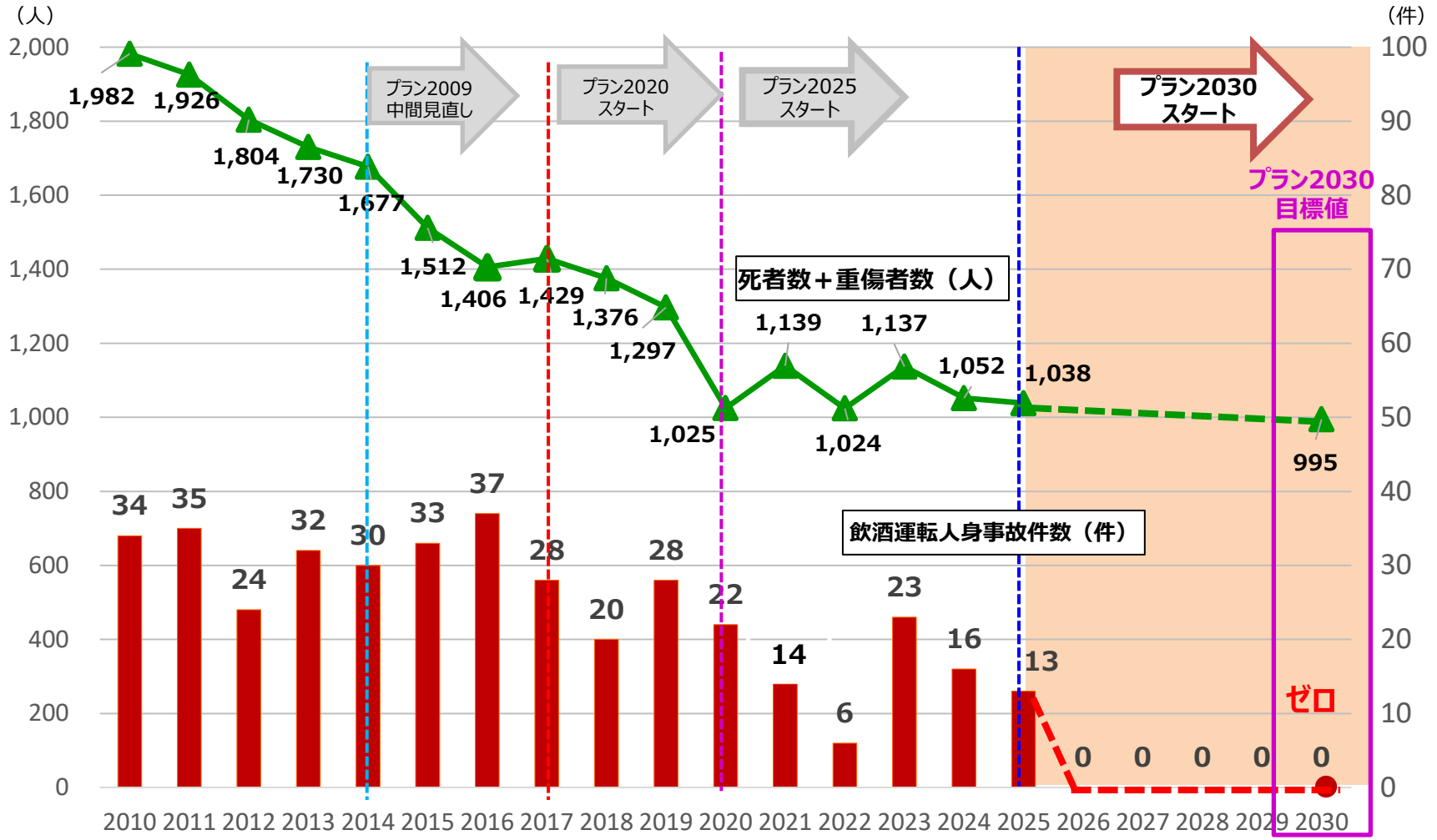
事故防止特設ページ

ここをクリック



全日本トラック協会「事故防止特設ページ」
https://jta.or.jp/member/anzen/anzen_tokusetsu.html

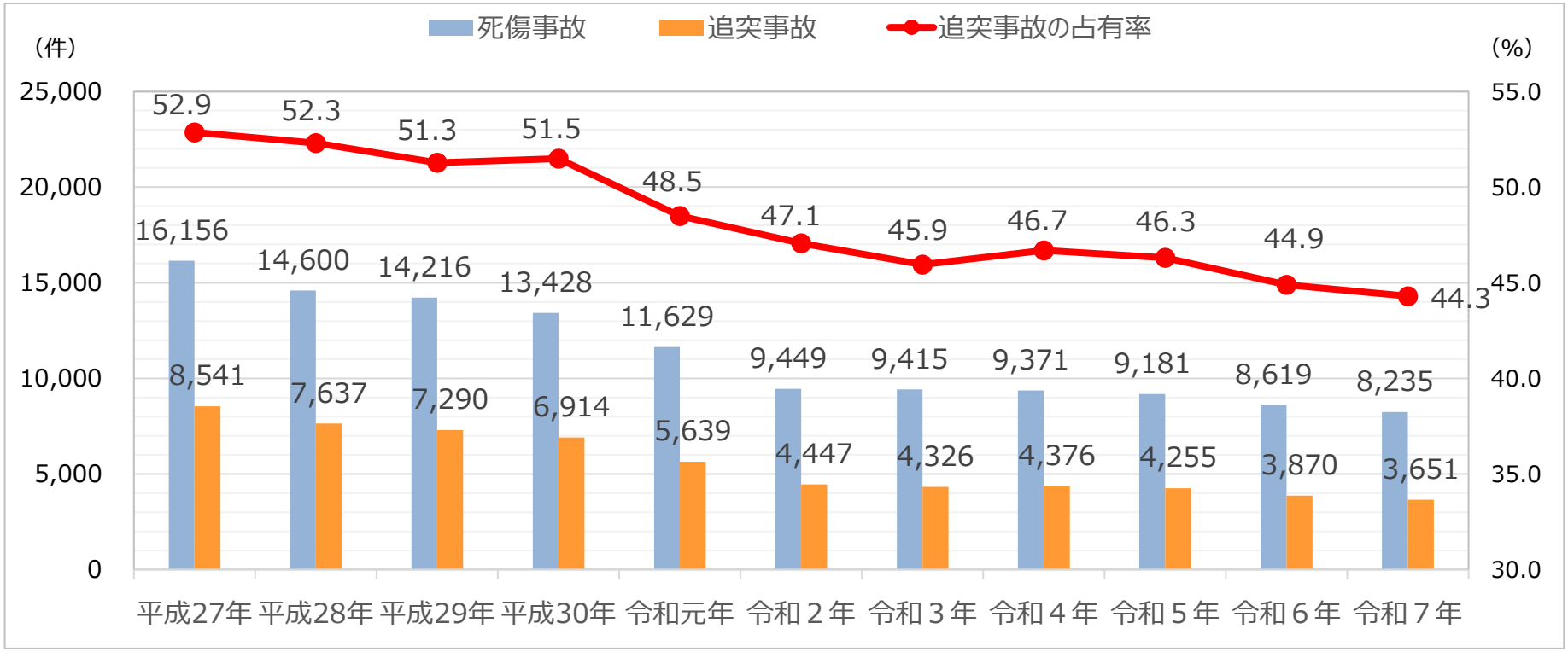
令和12(2030)年の目標値：「死者数」と「重傷者数」の合計995人以下／飲酒運転人身事故件数ゼロ



数字はいずれも軽貨物を含まない。　出典：警察庁「交通事故統計」および（公財）交通事故総合分析センター「交通統計」

事業用トラックが第１当事者となる追突事故の状況（H28～R07）

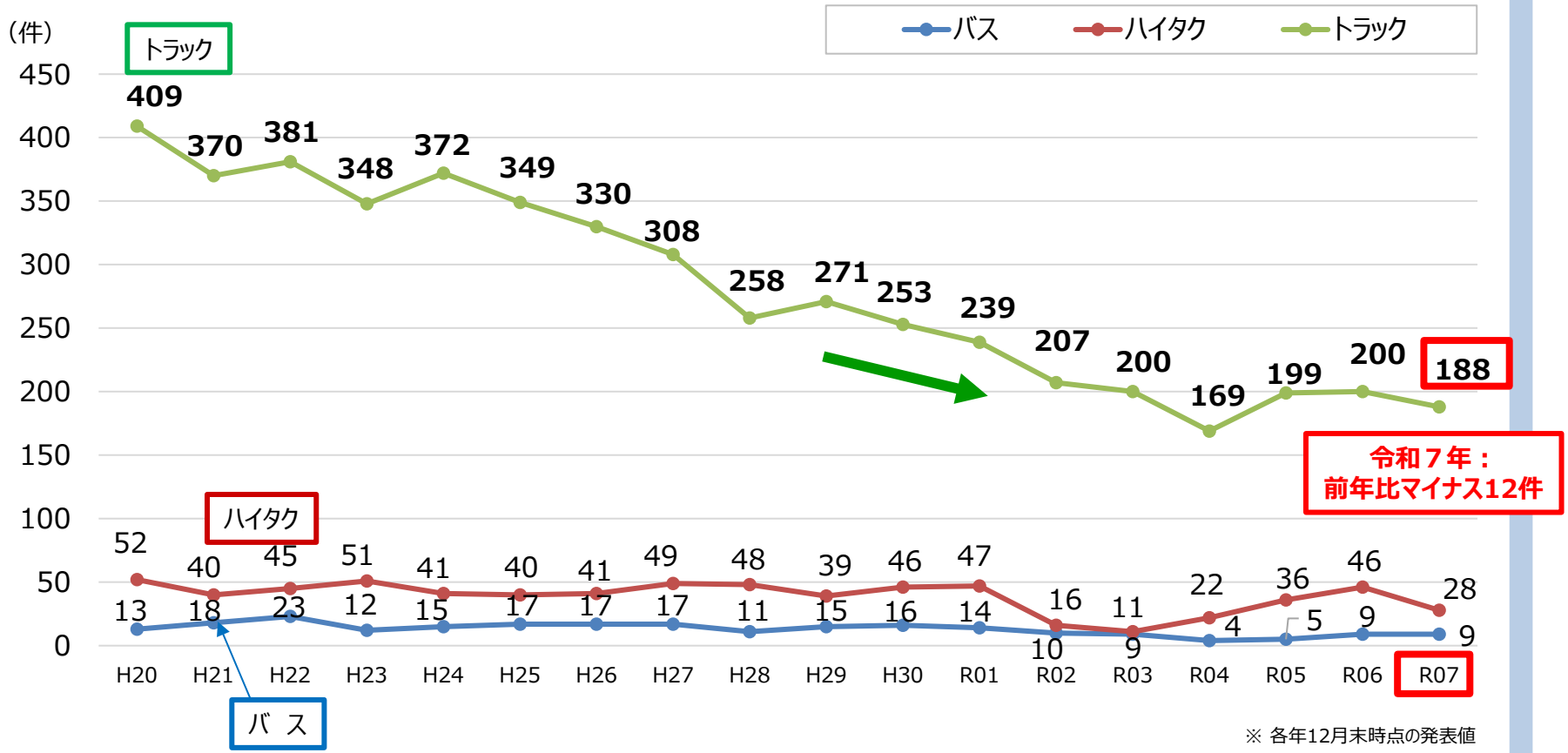
■「死傷事故」件数全体に占める「追突事故」件数の占有率の推移



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
追突事故（件）	7,637	7,290	6,914	5,639	4,447	4,326	4,376	4,255	3,870	3,651
追突事故の占有率（%）	52.3%	51.3%	51.5%	48.5%	47.1%	45.9%	46.7%	46.3%	44.9%	44.3%
死傷事故（件）	14,600	14,216	13,428	11,629	9,449	9,415	9,371	9,181	8,619	8,235

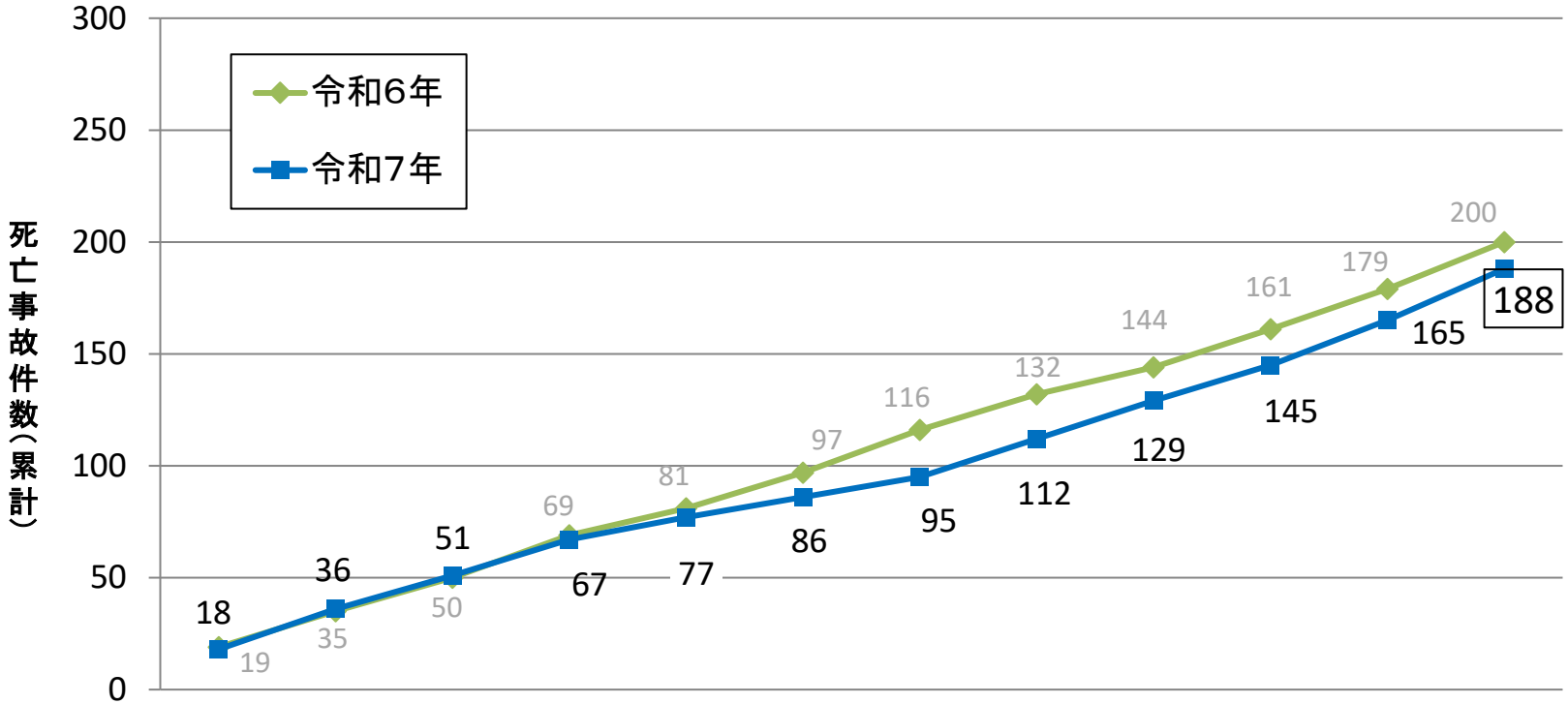
事業用自動車（トラック・バス・ハイタク）の死亡事故件数の推移（平成20年～令和７年）

事業用自動車が第１当事者となる「死亡事故件数」は、トラック（軽を除く）では、令和４年までは減少傾向だったが、最近は横ばい状況となっている。



数字はいずれも事業用自動車が第１当事者となるものであり、トラックには軽自動車を含まない　　出典：警察庁「交通事故統計」

事業用トラックが第１当事者となる死亡事故件数

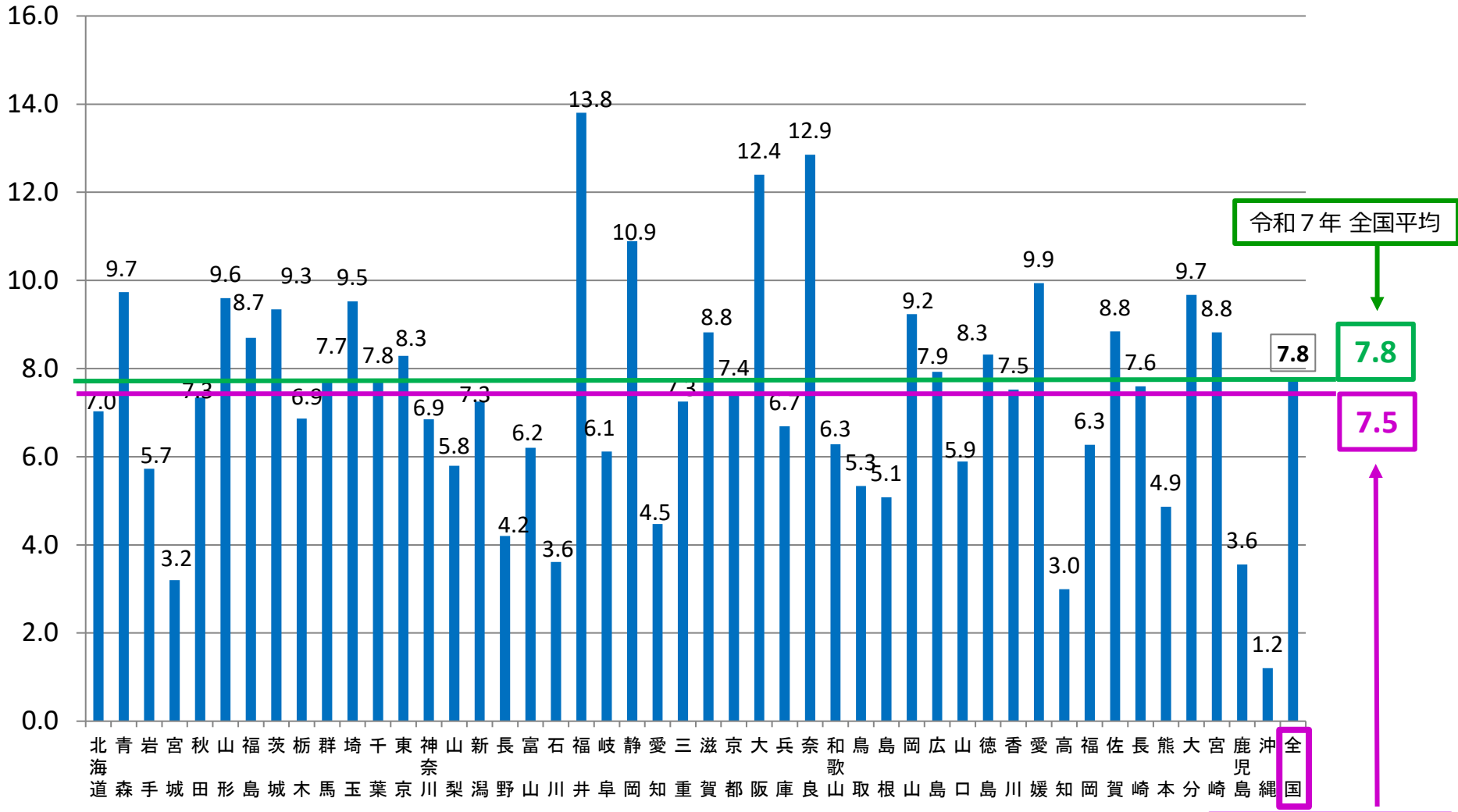


年	種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
月別件数 令和7年	大型	8（−2）	11（0）	8（−1）	10（−1）	6（−2）	7（−5）	5（−7）	12（+4）	14（+6）	12（+2）	15（+1）	14（+5）	122（0）
	中型	6（+2）	6（+3）	4（0）	2（−3）	3（0）	1（0）	2（−3）	4（−2）	0（−2）	3（−2）	3（+1）	7（0）	41（−6）
	準中型	3（−2）	1（−1）	3（+1）	3（0）	1（0）	1（0）	1（−1）	1（0）	3（+2）	0（−2）	2（+2）	2（−2）	21（−3）
	普通	1（+1）	0（0）	0（0）	1（+1）	0（0）	0（−2）	1（+1）	0（−1）	0（−1）	1（+1）	0（−2）	0（−1）	4（−3）
	計	18（−1）	18（+2）	15（0）	16（−3）	10（−2）	9（−7）	9（−10）	17（+1）	17（+5）	16（−1）	20（+2）	23（+1）	188（−12）
6年	計	19	16	15	19	12	16	19	16	12	17	18	21	200

車両１万台あたりの死者数＋重傷者数（令和７年）

【重点削減目標】事業用トラック１万台あたりの「死者数＋重傷者数」：７．５人

プラン2030の目標である事業用トラック１万台あたりの「死者数＋重傷者数」は7.5人となっている。令和7年は、7.8人であった。



数字はいずれも事業用トラックが第１当事者となるものであり、軽自動車を含まない／出典：(公財)交通事故総合分析センター
車両台数はトレーラ及び軽自動車を除く営業用貨物自動車の保有台数（令和7年12月末現在）／出典：(一財)自動車検査登録情報協会

車両１万台あたりの死者数＋重傷者数の推移

令和７年中の全国平均は「７．８人」で、前年の「７．９人」から改善した。「死者数」は前年より減少したが、「重傷者数」は若干の増加となった。

No	都道府県	令和４年	令和５年	令和６年	令和7年	３年平均	４年平均
1	北海道	6.0	5.8	5.4	7.0	6.1	6.1
2	青森	4.1	9.0	7.6	9.7	8.8	7.6
3	岩手	6.3	7.0	3.6	5.7	5.4	5.6
4	宮城	6.7	3.9	6.4	3.2	4.5	5.1
5	秋田	9.5	10.7	7.3	7.3	8.5	8.7
6	山形	6.2	7.3	2.1	9.6	6.3	6.3
7	福島	9.3	8.6	11.7	8.7	9.7	9.6
8	茨城	10.8	9.9	6.7	9.3	8.6	9.2
9	栃木	10.6	13.9	8.5	6.9	9.8	10.0
10	群馬	4.9	7.8	7.5	7.7	7.7	7.0
11	埼玉	8.6	10.6	10.7	9.5	10.3	9.8
12	千葉	9.4	8.5	8.9	7.8	8.4	8.6
13	東京	5.5	7.3	7.6	8.3	7.7	7.2
14	神奈川	7.2	7.0	9.0	6.9	7.6	7.5
15	山梨	10.8	14.1	9.3	5.8	9.7	10.0
16	新潟	7.5	5.5	5.9	7.3	6.2	6.5
17	長野	4.8	10.6	5.8	4.2	6.9	6.3
18	富山	10.0	5.4	7.0	6.2	6.2	7.2
19	石川	5.1	5.8	10.8	3.6	6.7	6.3
20	福井	3.4	6.9	8.0	13.8	9.6	8.0
21	岐阜	5.8	7.2	6.7	6.1	6.7	6.5
22	静岡	5.8	6.5	5.1	10.9	7.5	7.1
23	愛知	4.2	5.6	4.1	4.5	4.7	4.6
24	三重	6.0	12.9	6.0	7.3	8.7	8.0
25	滋賀	11.3	9.7	7.4	8.8	8.6	9.3
26	京都	9.8	13.1	10.7	7.4	10.4	10.3
27	大阪	13.9	13.9	12.1	12.4	12.8	13.1
28	兵庫	8.7	7.9	6.5	6.7	7.0	7.4
29	奈良	9.4	12.1	4.6	12.9	9.9	9.7
30	和歌山	5.1	11.4	8.4	6.3	8.7	7.8
31	鳥取	12.5	12.5	3.6	5.3	7.1	8.5
32	島根	3.3	3.3	5.0	5.1	4.5	4.2
33	岡山	4.8	11.2	10.0	9.2	10.1	8.8
34	広島	10.2	11.1	11.7	7.9	10.2	10.2
35	山口	5.8	11.7	6.6	5.9	8.1	7.5
36	徳島	6.9	8.3	9.6	8.3	8.7	8.3
37	香川	8.1	8.2	8.2	7.5	8.0	8.0
38	愛媛	9.1	11.1	13.1	9.9	11.4	10.8
39	高知	4.4	5.9	16.3	3.0	8.4	7.4
40	福岡	6.2	7.4	5.4	6.3	6.4	6.3
41	佐賀	4.8	5.8	1.9	8.8	5.5	5.3
42	長崎	9.7	0.0	12.9	7.6	6.8	7.6
43	熊本	11.0	4.3	6.7	4.9	5.3	6.7
44	大分	6.7	5.7	5.8	9.7	7.1	7.0
45	宮崎	3.5	6.2	12.4	8.8	9.1	7.7
46	鹿児島	4.1	4.7	5.3	3.6	4.5	4.4
47	沖縄	6.2	1.2	8.6	1.2	3.7	4.3
	全国	7.7	8.6	7.9	7.8	8.1	8.0

車両台数はトレーラ及び軽自動車を除く営業用貨物自動車の保有台数（各年12月末現在）／出典：(一財)自動車検査登録情報協会